資料 2-2

中期的収支を見通した 2027（令和 9）年度保険料率の方向性（案）

『推計方法について』

（ア）2027（令和 9）年度の収支見込みについて、２つのケースに分けて試算した。

【ケース１】従来型の試算

被保険者数、標準報酬月額、医療給付費については過去５年間の実績をもとに試算。

【ケース２】従来型の試算より、汽船・漁船の平均標準報酬月額の伸び率を厳しく見たケース

被保険者数、医療給付費についてはケース１と同様に過去５年間の実績をもとに試算。平均標準報酬月額の伸び率について、汽船はゼロ、漁船は過去６年間で一番のマイナスの伸びとなった 2020（令和 2）年度の伸び率 ▲2.6%を用いて試算。

◆漁船の標準報酬月額の推移　（ ）は対前年伸び率

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8.4～8
漁船	396,729円 （▲2.6%）	403,598円 （+1.7%）	408,833円 （+1.3%）	426,222円 （+4.3%）	444,259円 （+4.2%）	443,509円 （▲0.2%）	431,309円 （▲0.6%）

（イ）（ア）で試算した２つのケースの 2027（令和 9）年度の収支見込みをもとに、2028（令和 10）年度以降の中期的な見通しについて、平均標準報酬月額の見込みを３パターンに分けて試算した。

〔平均標準報酬月額の見込み〕

【パターン①】（汽船・漁船）2025（令和 7）年度までの５年間の平均伸び率を用いて試算（汽船:+2.3%、漁船:+2.3%）。

【パターン②】（汽船）パターン①と③の間の伸び率（+1.1%）にて試算。

（漁船）伸び率ゼロとして試算。

【パターン③】（汽船）伸び率ゼロとして試算。

（漁船）2025（令和 7）年度までの６年間で一番のマイナスの伸びとなった 2020（令和 2）年度の伸び率▲2.6%を用いて試算。

〔前提〕

① 2027（令和 9）年度の保険料率を 2032（令和 14）年度まで継続。

② 被保険者負担軽減措置については、2026（令和 8）年度に被保険者負担軽減分の積立金が枯渇する見込みである。このため、2027（令和 9）年度以降は控除なしで推計している。

③ 診療報酬改定については、2027（令和 9）年度は前年度比＋1.37%（賃上げ分＋0.95%、物価対応分＋0.42%）の伸びを見込み、2028（令和 10）年度以降は改定を見込んでいない。

④ 事務費については、2026（令和 8）年度の予算額をもとに計上している。

<table>
<tr><td>被保険者数</td><td colspan="2">・ 汽船・漁船別の、１年齢毎の被保険者数に、2021（令和 3）年度から 2025（令和 7）年度までの平均伸び率を乗じることにより算出。
・ 15 歳から 24 歳までの若年層は、2027（令和 9）年度以降について「日本の将来推計人口」（2023 年 4 月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）の人口増減率を乗じて算出した。</td></tr>
<tr><td>平均標準報酬月額の伸び率</td><td>（ア）2027（令和 9）年度の見込み

【ケース１】
2025（令和 7）年度までの５年間の平均伸び率を用いて試算

【ケース２】
汽船：ゼロとして試算
漁船：▲2.6%として試算</td><td>（イ）2028（令和 10）年度以降の見込み

【パターン①】
2025（令和 7）年度までの５年間の平均伸び率を用いて試算

【パターン②】
汽船：+1.1%として試算
漁船：ゼロとして試算

【パターン③】
汽船：ゼロとして試算
漁船：▲2.6%として試算</td></tr>
<tr><td>医療給付費</td><td colspan="2">・ ５年齢毎の加入者１人当たり医療給付費に、2022（令和 4）年度から 2025（令和 7）年度までの加入者１人当たり医療給付費の平均伸び率を乗じたうえで、各年度の加入者数を乗じることにより算出。</td></tr>
<tr><td>後期高齢者支援金等拠出金</td><td colspan="2">・ 船員保険の総報酬額や前期高齢者の医療費等は、上述の推計方法を基に推計。被用者保険全体の総報酬額や後期高齢者の医療費等は、「日本の将来推計人口」（2023 年 4 月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基に推計。</td></tr>
</table>

１．疾病保険料率について

【ケース 1】パターン①

船員保険の中期的収支見通し（疾病保険分）

（単位：百万円）

区分		2028年度（令和10年度）	2029（11）	2030（12）	2031（13）	2032（14）
収入	保険料収入	40,257	41,370	42,514	43,741	44,974
	国庫補助等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑収入等	788	789	791	793	796
	準備金戻入	0	0	0	0	0
	計	43,960	45,074	46,221	47,449	48,685
支出	保険給付費	23,573	23,997	24,467	25,033	25,578
	前期高齢者納付金	3,484	3,893	4,381	4,633	5,326
	後期高齢者支援金	9,660	9,983	10,256	10,558	10,799
	その他	1,443	1,442	1,442	1,441	1,441
	計	38,159	39,315	40,545	41,666	43,144
単年度収支差		5,801	5,760	5,676	5,783	5,542
準備金残高		79,564	85,323	90,999	96,782	102,324

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被保険者数 （対前年伸び率）	55,800人 0.2%	55,900人 0.3%	56,100人 0.3%	56,400人 0.5%	56,600人 0.4%
加入者数 （対前年伸び率）	104,300人 ▲ 0.8%	103,500人 ▲ 0.8%	102,900人 ▲ 0.6%	102,400人 ▲ 0.5%	102,000人 ▲ 0.4%
平均標準報酬月額 （対前年伸び率）	522,000円 2.4%	535,000円 2.4%	548,000円 2.4%	561,000円 2.4%	574,000円 2.4%
汽船 （対前年伸び率）	539,000円 2.4%	552,000円 2.4%	566,000円 2.4%	579,000円 2.4%	593,000円 2.4%
漁船 （対前年伸び率）	481,000円 2.4%	492,000円 2.4%	504,000円 2.4%	516,000円 2.4%	529,000円 2.4%
加入者1人当たり医療給付費 （対前年伸び率）	184,000円 2.4%	189,000円 2.5%	194,000円 2.5%	199,000円 2.8%	204,000円 2.5%

【ケース 1】パターン②

船員保険の中期的収支見通し（疾病保険分）

（単位：百万円）

区分		2028年度（令和10年度）	2029（11）	2030（12）	2031（13）	2032（14）
収入	保険料収入	39,670	40,173	40,684	41,247	41,794
	国庫補助等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑収入等	787	787	788	789	790
	準備金戻入	0	0	0	0	0
	計	43,372	43,876	44,387	44,952	45,499
支出	保険給付費	23,520	23,889	24,302	24,809	25,292
	前期高齢者納付金	3,440	3,801	4,232	4,427	5,045
	後期高齢者支援金	9,527	9,711	9,841	9,993	10,081
	その他	1,443	1,442	1,441	1,441	1,440
	計	37,930	38,843	39,816	40,670	41,858
単年度収支差		5,442	5,033	4,571	4,282	3,641
準備金残高		79,205	84,238	88,809	93,091	96,732

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被保険者数 （対前年伸び率）	55,800人 0.2%	55,900人 0.3%	56,100人 0.3%	56,400人 0.5%	56,600人 0.4%
加入者数 （対前年伸び率）	104,300人 ▲ 0.8%	103,500人 ▲ 0.8%	102,900人 ▲ 0.6%	102,400人 ▲ 0.5%	102,000人 ▲ 0.4%
平均標準報酬月額 （対前年伸び率）	514,000円 0.9%	519,000円 0.9%	524,000円 0.9%	529,000円 0.9%	533,000円 0.9%
汽船 （対前年伸び率）	532,000円 1.1%	538,000円 1.1%	544,000円 1.1%	550,000円 1.1%	556,000円 1.1%
漁船 （対前年伸び率）	470,000円 0.0%	470,000円 0.0%	470,000円 0.0%	470,000円 0.0%	470,000円 0.0%
加入者1人当たり医療給付費 （対前年伸び率）	184,000円 2.4%	189,000円 2.5%	194,000円 2.5%	199,000円 2.8%	204,000円 2.5%

【ケース 1】パターン③

船員保険の中期的収支見通し（疾病保険分）

（単位：百万円）

区分		2028年度（令和10年度）	2029（11）	2030（12）	2031（13）	2032（14）
収入	保険料収入	39,127	39,084	39,046	39,056	39,045
	国庫補助等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑収入等	786	785	785	785	785
	準備金戻入	0	0	0	0	0
	計	42,828	42,785	42,747	42,756	42,746
支出	保険給付費	23,467	23,783	24,144	24,597	25,027
	前期高齢者納付金	3,397	3,710	4,089	4,233	4,785
	後期高齢者支援金	9,396	9,447	9,443	9,460	9,415
	その他	1,442	1,442	1,441	1,440	1,440
	計	37,703	38,382	39,117	39,731	40,667
単年度収支差		5,125	4,403	3,630	3,026	2,079
準備金残高		78,888	83,290	86,920	89,946	92,024

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被保険者数 （対前年伸び率）	55,800人 0.2%	55,900人 0.3%	56,100人 0.3%	56,400人 0.5%	56,600人 0.4%
加入者数 （対前年伸び率）	104,300人 ▲ 0.8%	103,500人 ▲ 0.8%	102,900人 ▲ 0.6%	102,400人 ▲ 0.5%	102,000人 ▲ 0.4%
平均標準報酬月額 （対前年伸び率）	507,000円 ▲ 0.5%	505,000円 ▲ 0.5%	502,000円 ▲ 0.5%	500,000円 ▲ 0.5%	498,000円 ▲ 0.5%
汽船 （対前年伸び率）	527,000円 0.0%	527,000円 0.0%	527,000円 0.0%	527,000円 0.0%	527,000円 0.0%
漁船 （対前年伸び率）	457,000円 ▲ 2.6%	446,000円 ▲ 2.6%	434,000円 ▲ 2.6%	423,000円 ▲ 2.6%	412,000円 ▲ 2.6%
加入者1人当たり医療給付費 （対前年伸び率）	184,000円 2.4%	189,000円 2.5%	194,000円 2.5%	199,000円 2.8%	204,000円 2.5%

【ケース 2】パターン①

船員保険の中期的収支見通し（疾病保険分）

（単位：百万円）

区分		2028年度（令和10年度）	2029（11）	2030（12）	2031（13）	2032（14）
収入	保険料収入	38,865	39,939	41,044	42,228	43,418
	国庫補助等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑収入等	788	789	791	794	796
	準備金戻入	0	0	0	0	0
	計	42,568	43,644	44,751	45,937	47,129
支出	保険給付費	23,573	23,997	24,468	25,034	25,579
	前期高齢者納付金	3,484	3,893	4,381	4,633	5,326
	後期高齢者支援金	9,660	9,983	10,256	10,558	10,799
	その他	1,443	1,442	1,442	1,441	1,441
	計	38,160	39,315	40,546	41,667	43,144
単年度収支差		4,408	4,329	4,206	4,270	3,985
準備金残高		76,814	81,143	85,348	89,618	93,604

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被保険者数 （対前年伸び率）	55,800人 0.2%	55,900人 0.3%	56,100人 0.3%	56,400人 0.5%	56,600人 0.4%
加入者数 （対前年伸び率）	104,300人 ▲ 0.8%	103,500人 ▲ 0.8%	102,900人 ▲ 0.6%	102,400人 ▲ 0.5%	102,000人 ▲ 0.4%
平均標準報酬月額 （対前年伸び率）	504,000円 2.4%	516,000円 2.4%	529,000円 2.4%	541,000円 2.4%	555,000円 2.4%
汽船 （対前年伸び率）	524,000円 2.4%	537,000円 2.4%	550,000円 2.4%	563,000円 2.4%	577,000円 2.4%
漁船 （対前年伸び率）	451,000円 2.4%	462,000円 2.4%	473,000円 2.4%	484,000円 2.4%	496,000円 2.4%
加入者1人当たり医療給付費 （対前年伸び率）	184,000円 2.4%	189,000円 2.5%	194,000円 2.5%	199,000円 2.8%	204,000円 2.5%

【ケース 2】パターン②

船員保険の中期的収支見通し（疾病保険分）

（単位：百万円）

区分		2028年度（令和10年度）	2029（11）	2030（12）	2031（13）	2032（14）
収入	保険料収入	38,301	38,790	39,286	39,832	40,362
	国庫補助等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑収入等	787	787	788	789	790
	準備金戻入	0	0	0	0	0
	計	42,003	42,493	42,989	43,537	44,067
支出	保険給付費	23,520	23,890	24,303	24,810	25,294
	前期高齢者納付金	3,440	3,801	4,232	4,427	5,045
	後期高齢者支援金	9,527	9,711	9,841	9,993	10,081
	その他	1,443	1,442	1,441	1,441	1,440
	計	37,931	38,843	39,817	40,671	41,860
単年度収支差		4,073	3,649	3,172	2,866	2,207
準備金残高		76,478	80,127	83,300	86,166	88,373

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被保険者数 （対前年伸び率）	55,800人 0.2%	55,900人 0.3%	56,100人 0.3%	56,400人 0.5%	56,600人 0.4%
加入者数 （対前年伸び率）	104,300人 ▲ 0.8%	103,500人 ▲ 0.8%	102,900人 ▲ 0.6%	102,400人 ▲ 0.5%	102,000人 ▲ 0.4%
平均標準報酬月額 （対前年伸び率）	496,000円 0.9%	501,000円 0.9%	506,000円 0.9%	510,000円 0.9%	515,000円 0.9%
汽船 （対前年伸び率）	518,000円 1.1%	523,000円 1.1%	529,000円 1.1%	535,000円 1.1%	541,000円 1.1%
漁船 （対前年伸び率）	440,000円 0.0%	440,000円 0.0%	440,000円 0.0%	440,000円 0.0%	440,000円 0.0%
加入者1人当たり医療給付費 （対前年伸び率）	184,000円 2.4%	189,000円 2.5%	194,000円 2.5%	199,000円 2.8%	204,000円 2.5%

【ケース 2】パターン③

船員保険の中期的収支見通し（疾病保険分）

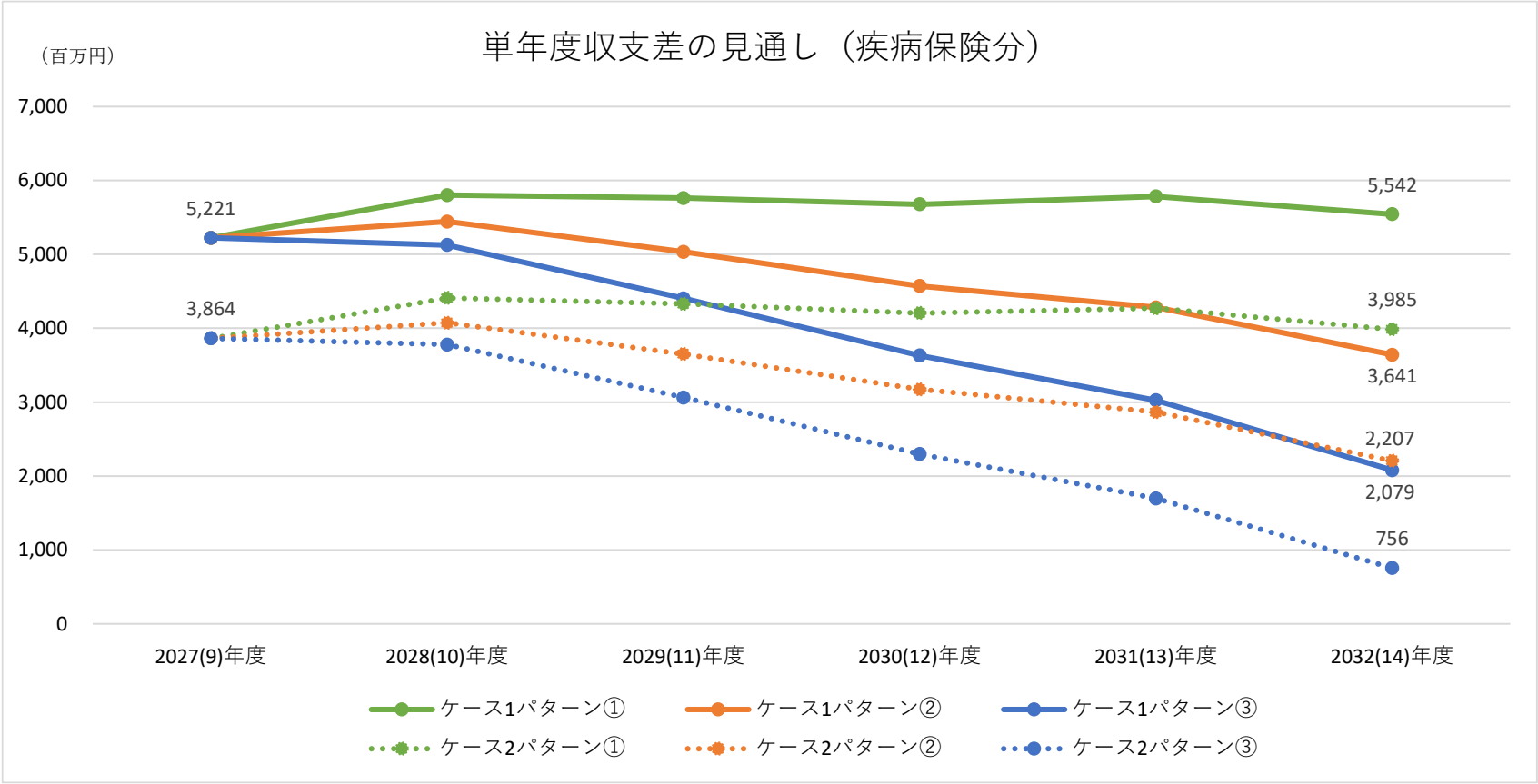
（単位：百万円）

区分		2028年度（令和10年度）	2029（11）	2030（12）	2031（13）	2032（14）
収入	保険料収入	37,780	37,746	37,715	37,730	37,725
	国庫補助等	2,915	2,915	2,915	2,915	2,915
	雑収入等	786	785	785	785	785
	準備金戻入	0	0	0	0	0
	計	41,481	41,446	41,416	41,430	41,425
支出	保険給付費	23,468	23,785	24,146	24,600	25,030
	前期高齢者納付金	3,397	3,710	4,089	4,233	4,785
	後期高齢者支援金	9,396	9,447	9,443	9,460	9,415
	その他	1,442	1,442	1,441	1,440	1,440
	計	37,704	38,384	39,119	39,733	40,670
単年度収支差		3,777	3,063	2,297	1,697	756
準備金残高		76,183	79,245	81,542	83,240	83,996

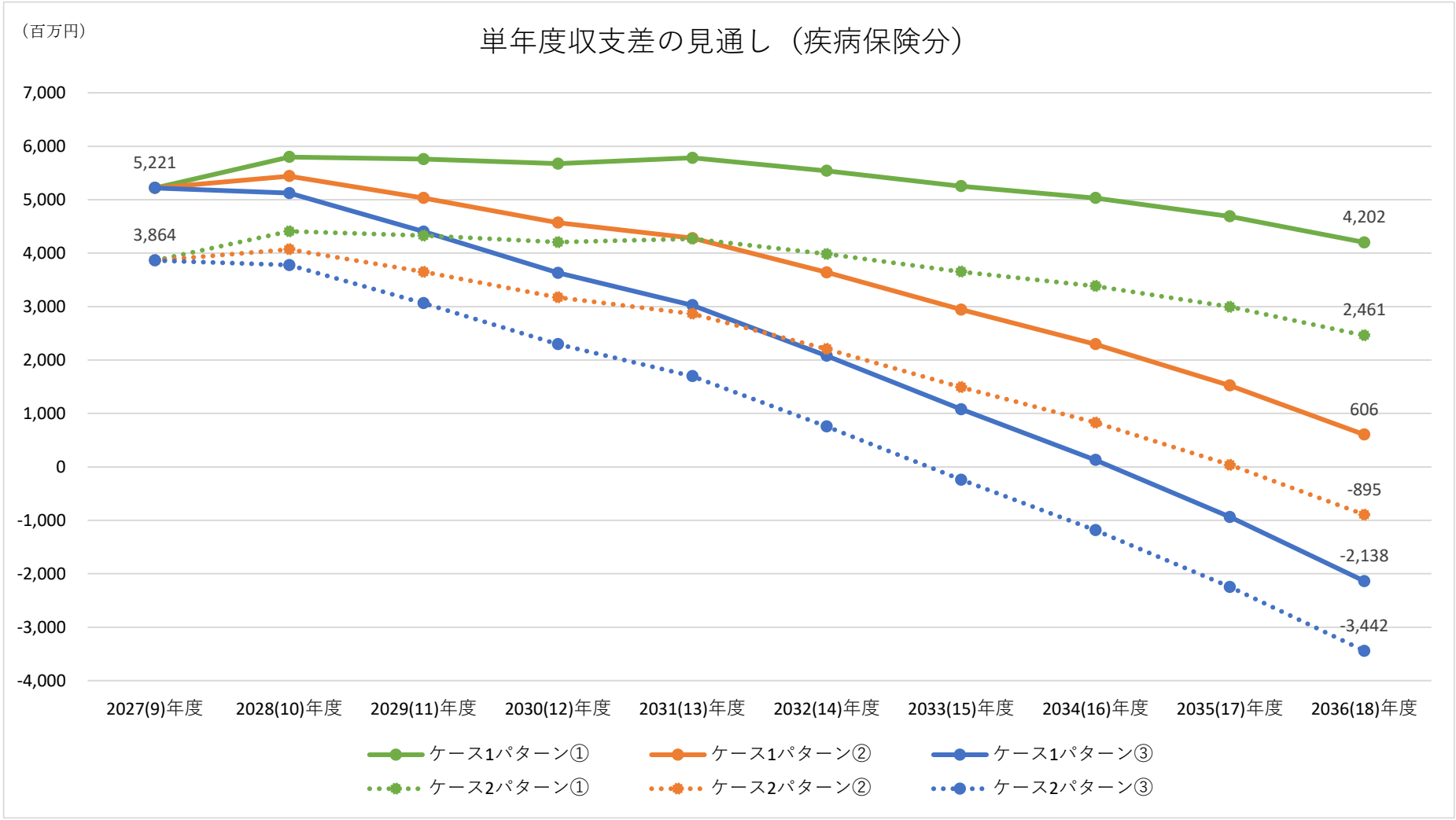
（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被保険者数 （対前年伸び率）	55,800人 0.2%	55,900人 0.3%	56,100人 0.3%	56,400人 0.5%	56,600人 0.4%
加入者数 （対前年伸び率）	104,300人 ▲ 0.8%	103,500人 ▲ 0.8%	102,900人 ▲ 0.6%	102,400人 ▲ 0.5%	102,000人 ▲ 0.4%
平均標準報酬月額 （対前年伸び率）	490,000円 ▲ 0.5%	487,000円 ▲ 0.4%	485,000円 ▲ 0.4%	483,000円 ▲ 0.4%	481,000円 ▲ 0.4%
汽船 （対前年伸び率）	512,000円 0.0%	512,000円 0.0%	512,000円 0.0%	512,000円 0.0%	512,000円 0.0%
漁船 （対前年伸び率）	429,000円 ▲ 2.6%	418,000円 ▲ 2.6%	407,000円 ▲ 2.6%	396,000円 ▲ 2.6%	386,000円 ▲ 2.6%
加入者1人当たり医療給付費 （対前年伸び率）	184,000円 2.4%	189,000円 2.5%	194,000円 2.5%	199,000円 2.8%	204,000円 2.5%


単年度収支差の見通し（疾病保険分）
（百万円）
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
5,221
3,864
5,542
3,985
3,641
2,207
2,079
756
2027(9)年度
2028(10)年度
2029(11)年度
2030(12)年度
2031(13)年度
2032(14)年度
ケース1パターン①
ケース1パターン②
ケース1パターン③
ケース2パターン①
ケース2パターン②
ケース2パターン③

今後 10 年間のごく粗い試算による単年度収支差の見通し



【単年度収支差の見通しについて】

○　5 年間の見通しでは、平均標準報酬月額が堅調に推移した場合（パターン①）はほぼ横ばいであるが、厳しい見方をした場合（パターン②・③）は減少し続ける見通しである。また、10 年間の見通しでは、パターン①では 2032（令和 14）年度より単年度収支差が減少に転じ、パターン②・③では 5 年間の見通しと比較して単年度収支差の減少幅が大きくなっている。

【収入について】

○　国際情勢や経済状況の変化、少子高齢化の進展による船員の人材確保の課題等、業界を取り巻く環境は日々変化しており、今後の推移を予測することは難しい。なお、漁船については、ここ数年は標準報酬月額が右肩上がりであったが、直近の 2025（令和 7）年度では伸び率が▲0.3%と下がっており、被保険者数も減少している。

【支出について】

○　団塊の世代が後期高齢者になったことにより、後期高齢者支援金が中長期的に高い負担額のまま推移することが見込まれる。加えて、前期高齢者納付金においても 2024（令和 6）年度より部分的に総報酬割が導入され（導入範囲 1/3）、他保険者と比較して標準報酬が高い船員保険においては、今後さらなる負担額の増加が見込まれる。

○　医療技術の進歩や高額な新薬の保険適用等により、医療費の継続的な増加が見込まれる。

○　医療費については、コロナ禍による影響が落ち着いた 2022（令和 4）～2024（令和 6）年度については伸び率が 2.2%程度であったのに対し、直近の 2025（令和 7）年度では、3.0%と上昇している。また、物価や賃金、人手不足等の医療機関等を取りまく環境の変化に対応するため、2026（令和 8）年度診療報酬改定において、診療報酬（本体部分）の改定率が 3.09%（2026 年度：+2.41%、2027 年度：+3.77%）と高い伸び率とされ、2026 年 6 月以降の医療費に反映されていることなどから、今後の動向を注視する必要がある。

以上の状況を踏まえると、船員保険の財政は、収入の面においては近年堅調に推移しているものの、不確定な要素も多く、今後の見通しが不透明である。一方、支出の面においては、医療の高度化等により保険給付費の継続的な増加が見込まれるほか、2026（令和 8）年度診療報酬改定において、診療報酬（本体部分）の改定率が高い伸び率とされている。また、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金も増加が見込まれる。

このような状況の中で、船員保険の財政については中長期的に安定した財政運営を行うこととしており、2027（令和 9）年度の疾病保険料率については現状を維持することとしてはどうか。

２．災害保健福祉保険料率について

現行の保険料率を据え置いた場合、黒字となる見込みであることを踏まえ、2027（令和 9）年度の保険料率については現状を維持することとしてはどうか。

船員保険の中期的収支見通し（災害保健福祉保険分）

（単位：百万円）

区分		2028年度（令和10年度）	2029（11）	2030（12）	2031（13）	2032（14）
収入	保険料収入	4,217	4,333	4,452	4,576	4,703
	国庫補助等	2	2	2	2	2
	福祉医療機構国庫納付金等	27	23	20	17	14
	雑収入等	229	229	229	230	230
	計	4,475	4,588	4,704	4,825	4,949
支出	保険給付費	1,589	1,587	1,585	1,587	1,589
	その他	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528
	計	4,117	4,115	4,113	4,115	4,117
単年度収支差		358	473	591	710	832
準備金残高		19,369	19,843	20,433	21,144	21,976

（注1）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

（注2）船員保険システム刷新の費用が別途中長期的に発生する見込みである。

（基礎係数）

被保険者数（対前年伸び率）	58,200人 0.2%	58,400人 0.4%	58,600人 0.4%	58,800人 0.4%	59,100人 0.4%
平均標準報酬月額（対前年伸び率）	516,000円 2.3%	528,000円 2.3%	541,000円 2.3%	553,000円 2.3%	566,000円 2.3%

※平均標準報酬月額の推計については【ケース 1】パターン①を使用

（参考）船員保険料率のこれまでの推移

	2010.1～2011 年度 （H22.1～H23）	2012 年度 （H24）	2013～2021 年度 （H25～R3）	2022 年度 （R4）	2023 年度 （R5）	2024 年度 （R6）	2025～2026 年度 （R7～R8）
疾病保険料率	9.40%	9.80%	10.10%	10.10%	10.10%	10.10%	10.10%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%	4.65%	4.75%	4.85%	4.95%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%	0.40%	0.30%	0.20%	0.10%
船舶所有者負担分	4.70%	4.90%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%
災害保健福祉保険料率	1.40%	1.20%	1.05%	1.05%	1.05%	1.05%	1.05%
船舶所有者負担分	1.40%	1.20%	1.05%	1.05%	1.05%	1.05%	1.05%
保険料率合計	10.80%	11.00%	11.15%	11.15%	11.15%	11.15%	11.15%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%	4.65%	4.75%	4.85%	4.95%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%	0.40%	0.30%	0.20%	0.10%
船舶所有者負担分	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%